

■機構の活動状況について（令和4年4月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	引受件数	引受滞納額（本税）
2	8	8	1,435	257,633
3	8	8	1,840	319,422
4	6	3	306	49,218

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税）〈A〉	徴収金額	徴収率〈B/A〉			完納件数	完納率
				本税〈B〉	督促手数料	延滞金		
2	2	257,733	182,161	154,683	336	27,141	803	56.0
	3	94,066	55,778	38,259	86	17,433	263	—
	計		237,939	192,943	422	44,574	1,066	74.3
3	3	319,422	207,539	176,108	269	31,161	913	49.6
	4	128,295	11,741	9,210	18	2,514	39	—
	計		219,280	185,318	287	33,674	952	51.7
4	4	49,218	1,421	1,203	9	209	8	2.6

3 徴収年度（会計年度）別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額	徴収率		
				本税	督促手数料	延滞金
2	元/2	354,370	238,363	194,908	426	43,026
3	2/3	413,488	263,317	214,368	355	48,594
4	3/4	177,513	13,162	10,412	27	2,723

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
2	1	236	45	443	21	746	84,061	0	0	0	0
3	0	284	42	514	23	863	116,373	0	0	29	11
4	0	8	4	22	0	34	6,519	0	0	0	0

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	4年度		3年度		4年度		3年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	306	306	347	347	13,162	13,162	19,883	19,883
5月			181	528			14,691	34,574
6月			130	658			19,501	54,075
7月			267	925			26,366	80,441
8月			224	1,149			20,424	100,865
9月			158	1,307			26,254	127,119
10月			109	1,416			24,779	151,898
11月			322	1,738			21,930	173,828
12月			0	1,738			32,380	206,208
1月			90	1,828			21,260	227,468
2月			0	1,828			17,994	245,462
3月			12	1,840			17,855	263,317

[完納件数／差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	4年度(4引受分)			3年度(3引受分)			4年度		3年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	8	8	2.6	36	36	2.0	34	34	22	22
5月				26	62	3.4			49	71
6月				44	106	5.8			65	136
7月				100	206	11.2			47	183
8月				68	274	14.9			61	244
9月				114	388	21.1			82	326
10月				84	472	25.7			100	426
11月				98	570	31.0			96	522
12月				132	702	38.2			98	620
1月				66	768	41.7			74	694
2月				83	851	46.3			90	784
3月				69	920	50.0			79	863

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	前年度実績	前年度 同月実績
徴収額	375,000	13,162	3.5	滞納額縮減への貢献度の成果目標	263,317	19,883
引受件数	2,500	306	12.2	市町の機構活用状況を表す活動目標	1,840	347
差押件数	1,200	34	2.8	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	863	20
処理率	70.0	16.1	23.0	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	59.6	19.4

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をとおして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。